

施策名：県民の命と暮らしを守る県土の強靱化の推進①

事業名	担当課・室名	ページ
田んぼダム流域実証事業	農村基盤整備課	1 / 7
高潮時避難行動支援事業	河川課	1 / 7
洪水時河川情報提供事業	河川課	1 / 7
河川情報整備支援事業	河川課	2 / 7
河川事業	河川課	2 / 7
(公) ため池等整備事業	農村基盤整備課	2 / 7
道路防災事業	道路保全課	3 / 7
土砂災害避難促進事業	砂防課	3 / 7
(公) 土砂災害警戒区域等調査費	砂防課	3 / 7
砂防事業	砂防課	4 / 7
生活基盤施設耐震化等交付金事業	環境保全課	4 / 7
漁港施設機能強化事業	漁港漁村整備課	4 / 7
放置艇対策事業	漁港漁村整備課	5 / 7
道路施設補修事業	道路保全課	5 / 7
港湾津波避難計画策定事業	港湾課	5 / 7
公共水域等適正管理推進事業	港湾課	6 / 7

施策名：県民の命と暮らしを守る県土の強靱化の推進②

事業名	担当課・室名	ページ
住宅耐震化総合支援事業	建築住宅課	6 / 7
特定建築物等耐震対策促進事業	建築住宅課	6 / 7
安全・安心を支えるインフラ点検事業	建設政策課	7 / 7
地域の安心基盤づくりサポート事業	建設政策課	7 / 7
港湾施設点検ドローン活用推進事業	港湾課	7 / 7

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：I-8-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
1	<b>田んぼダム流域実証事業</b> ( R4 ~ R5 ) 農村基盤整備課	①モデル地区での実証試験の実施 排水柵への調整装置付き堰板設置による田んぼダムの洪水調節機能の検証 ・実施地区数：9地区	① 9,810 ③	<b>田んぼダム実証モデル地域設定</b>	目標値		10	10	B
			② 190 ④		実績値		9	—	
	②水田の畦畔補強の実施 貯留効果を十分に発揮できていない水田の畦畔補強の実施 ・実施延長：2.4km	主な活動指標と達成率		[地区]	達成率		90.0%	—	
		地元説明会の開催回数	目標値	10	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 田んぼダムに関する地元説明会を開催したことで、県下9地区で取組に対する理解・協力を得ることができた。 令和5年度は、営農への影響について検証するほか、わかりやすい効果検証資料を作成して農家へさらなる理解・協力を求めていくとともに、市町村や土地改良区が主体となった組織体制を構築し、田んぼダムの取組を県下全域に展開していく。				
			実績値	10					
[回]	達成率	100.0%							
	目標値								
	実績値								
	達成率								
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)							
	10,000 (0)	10,000 (0)							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
2	<b>高潮時避難行動支援事業</b> ( R1 ~ R4 ) 河川課	①高潮特別警戒水位の設定 ・令和3年5月の高潮特別警戒水位の設定要領見直しを踏まえた水位の設定を実施 ・関係機関との円滑な情報共有のためのシステムの基本方針を検討	① 78,500 ③	<b>高潮ハザードマップ作成</b>	目標値	12	1		A
			② 2,195 ④		実績値	11	1		
	②高潮ハザードマップ作成支援 市町村が行う最大規模の高潮を想定した高潮ハザードマップの作成委託に対する支援：1市	主な活動指標と達成率		[市町村]	達成率	91.7%	100.0%		
		高潮ハザードマップ作成補助	目標値	1	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 市町村の財政負担を軽減し、速やかなハザードマップ作成につなげることで、県民の適切な避難行動を促し、今後の水害による人的被害の防止に資することができた。また、市町村が発令する緊急安全確保の判断基準のひとつである「高潮特別警戒水位」の検討・設定を行うとともに、関係機関との円滑な情報共有のためのシステムの基本方針を定めた。 これらの取組により、当初の事業目的を概ね達成したことから当該事業は終了する。				
			実績値	1					
[市町村]	達成率	100.0%							
	目標値								
	実績値								
	達成率								
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金)							
	89,657 (0)	80,695 (80,695) (0)							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針
3	<b>洪水時河川情報提供事業</b> ( R4 ~ R5 ) 河川課	①水防警報発令システム構築 ・県による水防警報の発令をシステム化し、発令時間の短縮を図ることで、水防団の出動や市町村災害対策本部による避難情報発令の迅速化を促進する  ・水防警報発令システムとおおいた防災アプリを連携し、住民へ避難情報等を早期に伝達	近年の気候変動により豪雨被害が多発している中、水防警報発令に関する一連の作業をシステム化し、関係機関との情報伝達・共有を迅速かつ的確に行うとともに、避難情報を早期に発信することで、住民の早期避難を促進する。
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	
	75,603 (48,653)	26,950 (26,950)	

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：I-8-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主  な  事  業  内  容	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針																											
4	<b>河川情報整備支援事業</b> ( R4 ~ R6 ) 河川課 河川水位上昇時の住民の的確・確実な避難行動を支援するため、県管理河川に監視カメラ等を設置する市町に対し助成する。	①河川情報整備 市町が県管理河川に新設する監視カメラ等の導入やサーバーの改修に要する費用を助成 ・補助率 : 1/2 ・補助上限：監視カメラ新設 500千円 サーバー改修 1,000千円	河川の増水時や夜間の水位確認、避難予測等を安全に行うため、3基の監視カメラ設置等に対し助成した。 引き続き住民の的確・確実な避難行動に資する取組を支援する。																											
	予算額 (うち翌年度繰越額) 2,900 (2,505) 決算額 (うち国庫支出金) 395 (0)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">市町支援状況</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2">令和5年度</th> <th colspan="2">令和6年度</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カメラ等設置数 (うち繰越)</td> <td>25</td> <td>5 (2)</td> <td>25</td> <td>-</td> <td>25</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>サーバー設置数 (うち繰越)</td> <td>1</td> <td>1 (1)</td> <td>6</td> <td>-</td> <td>6</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	市町支援状況	令和4年度		令和5年度		令和6年度		目標	実績	目標	実績	目標	実績	カメラ等設置数 (うち繰越)	25	5 (2)	25	-	25	-	サーバー設置数 (うち繰越)	1	1 (1)	6	-	6	-	
	市町支援状況	令和4年度		令和5年度		令和6年度																								
		目標	実績	目標	実績	目標	実績																							
カメラ等設置数 (うち繰越)	25	5 (2)	25	-	25	-																								
サーバー設置数 (うち繰越)	1	1 (1)	6	-	6	-																								

No.	事業名・事業概要・事業費	主  な  事  業  内  容	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針						
5	<b>河川事業</b> ( ~ ) 河川課 水害から県民の生命・財産を守るため、河川改修や堆積土砂の除去を実施する。	①(公)広域河川改修事業 玖珠川、野上川ほか ②(公)治水ダム建設事業 玉来ダム ③(単)河川海岸改良事業 大野川ほか ④(単)緊急河床掘削事業 大分川ほか ⑤(公)河川緊急情報基盤整備事業 県内一円 ⑥(公)障害防止対策事業 大分川 ⑦(公)ダム情報基盤総合整備事業 県内一円 ⑧河川施設災害防止緊急対策事業 金吉川ほか 掘削・築堤・護岸・橋梁等 止水対策工・鋼構造物工事等 築堤・護岸・樋管等 河床掘削 水位観測設備更新等 護岸等 ダム管理用制御処理設備等 掘削・護岸等	令和4年度には完成した玉来ダム建設事業が完了し、9月の台風第14号の際に効果を発揮するなど、河川改修等を実施することにより、洪水や台風等の災害による浸水被害の防止・軽減が図られ、住民の安心・安全な暮らしに寄与した。						
	予算額 (うち翌年度繰越額) 23,968,537 (6,054,604) 決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金) 17,909,932 (11,963,699) (7,256,029)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施状況</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浸水対策が行われた地区数 [地区]</td> <td>70</td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table>	実施状況	令和3年度	令和4年度	浸水対策が行われた地区数 [地区]	70	79	
	実施状況	令和3年度	令和4年度						
	浸水対策が行われた地区数 [地区]	70	79						

No.	事業名・事業概要・事業費	主  な  事  業  内  容	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針										
6	<b>(公)ため池等整備事業</b> ( H20 ~ ) 農村基盤整備課 ため池決壊の未然防止を図るため、ため池の改修等に取り組む。	①防災重点農業用ため池等整備事業 ・継続：小田池（豊後高田市）ほか59地区 ・新規：本庄新池（杵築市）ほか6地区 ②防災重点農業用ため池等調査計画事業 ・劣化状況評価や耐震調査等を実施（県内一円）	令和4年度までに、防災重点農業用ため池1,029箇所のうち393箇所のため池を改修し、人命や農地、財産への被害の未然防止を図った。 自然災害が頻発化、激甚化する中、下流人家等への被害を防止するため、防災重点農業用ため池の計画的な改修を進める。										
	予算額 (うち翌年度繰越額) 6,376,854 (2,749,581) 決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金) 3,610,773 (2,415,730) (2,230,641)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和3年度までの改修地区数</th> <th>令和4年度新規改修地区数</th> <th>令和4年度までの改修地区数</th> <th>(参考) 令和4年度改修中地区数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災重点農業用ため池等整備事業</td> <td>386地区</td> <td>7地区</td> <td>393地区</td> <td>66地区</td> </tr> </tbody> </table>	区分	令和3年度までの改修地区数	令和4年度新規改修地区数	令和4年度までの改修地区数	(参考) 令和4年度改修中地区数	防災重点農業用ため池等整備事業	386地区	7地区	393地区	66地区	
	区分	令和3年度までの改修地区数	令和4年度新規改修地区数	令和4年度までの改修地区数	(参考) 令和4年度改修中地区数								
	防災重点農業用ため池等整備事業	386地区	7地区	393地区	66地区								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：I-8-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針			
7	<b>道路防災事業</b> ( ~ ) 道路保全課 道路ネットワーク及び利用者の安全を確保するため、防災拠点等を結ぶ啓開ルートや孤立集落対策区間における道路法面の崩壊・落石対策を重点的に実施する。	①(公)道路防災事業：国道212号ほか 全30箇所	防災拠点等を結ぶ緊急輸送道路や孤立の恐れがある集落へ通じる道路等について、法面の崩壊・落石対策など道路防災施設の整備を進めた。 今後も、災害に強い安全な道路ネットワークの確保に向け道路防災対策を推進する。			
		②(単)道路防災事業：国道442号ほか 全92箇所				
	実施内容 緊急輸送道路上の法面对策 上記のうち、最優先啓開ルート上の法面对策 孤立集落対策(道路法面) 上記のうち、迂回路なし	要対策箇所数 760 59 299 33	令和4年度 対策数 4 0 3 0	令和4年度末 対策完了(累計) 395 59 128 33	令和4年度末 対策率 52.0% 100.0% 42.8% 100.0%	
予算額 (うち翌年度繰越額) 4,079,135 (1,200,927)	決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金) 2,878,208 (1,089,039)					

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 事 業 内 容 ごと の 決 算 額	成 果 指 標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
8	<b>土砂災害避難促進事業</b> ( R3 ~ R5 ) 砂防課 土砂災害警戒区域等に指定された地区について、幅広く地域住民等への周知を図るため、土砂災害警戒区域の標識設置を行うとともに、市町村が行う土砂災害ハザードマップへの作成委託に要する経費に対し助成する。	①土砂災害警戒区域等の標識設置 幅広く地域住民等への周知を図るため、土砂災害警戒区域に標識を設置：1,200箇所（設置済） ②土砂災害ハザードマップ作成経費の助成 土砂災害警戒区域等に指定された地区におけるハザードマップ作成委託に係る市町村への助成：10市 ③実効性のある避難行動を確保する避難訓練等の支援 ・土砂災害警戒区域がある自治区等に専門家を派遣し実施するハザードマップの再点検、地区タイムラインの作成、避難訓練等の支援 ・避難行動の促進を図るポスター・チラシ等の配布	① 29,000 ③ 2,300 ② 6,322 ④	<b>土砂災害ハザードマップ作成数</b> [区域]	目標値 1,500 実績値 1,878	1,500	2,700	3,579	B
			主な活動指標と達成率 土砂災害ハザードマップを活用した避難訓練実施数 [地区] 目標値 12 実績値 7 達成率 58.3%		達成率 125.2%	94.2%	-		
	予算額 (うち翌年度繰越額) 69,122 (31,500)	決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金) 37,622 (15,650)	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 市町村が行う土砂災害ハザードマップの作成数について、市町村への積極的な働きかけにより、目標値を概ね達成することができた。 引き続き全市町村の進捗管理や助言・指導を行うとともに、警戒区域の新規指定や見直しに対応したハザードマップの作成・改定に向け、市町村支援を継続する。						

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針			
9	<b>(公)土砂災害警戒区域等調査費</b> ( R2 ~ ) 砂防課 土砂災害に対する警戒避難体制の整備を図るため、土砂災害警戒区域の周辺地域等において基礎調査を行う。	①(公)土砂災害警戒区域等調査費 土砂災害防止法に基づき、土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査を実施 県内一円 570箇所	令和元年度までに調査が完了した19,640の土砂災害危険箇所については、令和2年度までに区域指定を完了することができた。加えて、土砂災害警戒区域の周辺地域等における基礎調査に計画的に取り組み、令和4年度は目標を達成した。 引き続き基礎調査を実施し、土砂災害警戒区域等の指定を着実に進める。			
	予算額 (うち翌年度繰越額) 691,890 (350,802)	決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金) 341,088 (113,696)				

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：I-8-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主  な  事  業  内  容	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針																								
10	<b>砂防事業</b> ( ~ ) 砂防課 土砂災害から県民の生命・財産の保護を図るため、砂防施設を整備する。	①(公)通常砂防事業  申ヶ迫川  ほか  104溪流 (砂防えん堤、溪流保全工) ②(公)火山砂防事業  専道川  ほか  64箇所 (砂防えん堤、溪流保全工) ③(公)地すべり対策事業  乙原地区  ほか  7地区 (集水井工、鋼管杭工) ④(公)急傾斜地崩壊対策事業  田原地区  ほか  165地区 (擁壁工、法砕工) ⑤(公)特定緊急砂防事業  宮田川 (溪流保全工) ⑥(公)特定緊急地すべり対策事業  柏野地区 (鋼管杭工) ⑦(単)砂防改修事業  迫田川  ほか  15溪流 (護岸工、除石工) ⑧(単)急傾斜地崩壊対策事業  宮園地区  ほか  32地区 (擁壁工、法砕工) ⑨砂防施設・急傾斜地災害防止緊急対策事業  元越川  ほか  33溪流 (堰堤工、護岸工) 尾園地区  ほか  55地区 (擁壁工、法砕工)	砂防施設の整備により、避難所や避難路、要配慮者利用施設などが保全された。 引き続き住民の命と暮らしを守るため、砂防施設の整備を着実に進める。																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標指標</th> <th>進捗状況</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">土砂災害対策施設整備率</td> <td>目標値</td> <td>30.8</td> <td>31.1</td> <td>31.5</td> <td>31.8</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>30.1</td> <td>30.3</td> <td>30.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>97.7%</td> <td>97.4%</td> <td>96.8%</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	目標指標	進捗状況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	土砂災害対策施設整備率	目標値	30.8	31.1	31.5	31.8	実績値	30.1	30.3	30.5	-	達成率	97.7%	97.4%	96.8%	-			
	目標指標	進捗状況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																					
土砂災害対策施設整備率	目標値	30.8	31.1	31.5	31.8																						
	実績値	30.1	30.3	30.5	-																						
	達成率	97.7%	97.4%	96.8%	-																						
予算額 (うち翌年度繰越額) 16,551,016 (6,491,777) 決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金) 10,059,239 (7,281,515) (3,669,573)																											

No.	事業名・事業概要・事業費	主  な  事  業  内  容	主  な  事  業  内  容  ご  と の  決  算  額	成  果  指  標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
11	<b>生活基盤施設耐震化等交付金事業</b> ( H28 ~ ) 環境保全課 各水道事業者の整備計画をとりまとめた「大分県生活基盤施設耐震化等事業計画」に基づき、水道施設等の耐震化や老朽化対策等に取り組む市町村を支援する。	①市町村が実施する水道施設等の耐震化、老朽化対策等に対する補助 ・中津市三口浄水場（配水池更新工事） ・宇佐市重要給水施設配水管（旧佐田簡水） ・大分市上下水道局施設台帳システムの構築	① 196,774 ③ ② ④	<b>事業計画対象施設の耐震化率</b> [％]	目標値	60.0	60.0	-	A
			主な活動指標と達成率		達成率	100.0%	100.0%	-	
	予算額 (うち翌年度繰越額) 283,982 (87,206) 決算額 (うち国庫支出金) 196,774 (196,774)	施行状況調査 [回]		目標値 12 実績値 12 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 各水道事業者の整備計画に沿って市町村の支援を行い、浄水場などの耐震化が必要な施設のうち、計画対象施設の60%で整備が完了した。 地震等の災害発生時においても安定した給水ができるよう、引き続き水道施設の耐震化や老朽化対策等に取り組む市町村を支援していく。 (※) 令和5年度の成果指標及び目標値 事業計画成果目標の達成率 100[％]				

No.	事業名・事業概要・事業費	主  な  事  業  内  容	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針																								
12	<b>漁港施設機能強化事業</b> ( H28 ~ R6 ) 漁港漁村整備課 異常気象や地震・津波等の災害に対応するため、岸壁の整備など漁港・漁村の機能強化を図る。	①県管理漁港の整備 継続：松浦漁港（佐伯市） ②市町村事業への補助 継続：小黒漁港（大分市）ほか2漁港	流通拠点漁港である松浦漁港における岸壁の耐震・耐津波対策の整備を進めた。 引き続き地震・津波に対して安定が保たれるよう岸壁などの整備に取り組んでいく。																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標指標</th> <th>進捗状況</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">岸壁耐震・耐津波対策整備率 (松浦漁港)</td> <td>目標値</td> <td>15.6</td> <td>42.4</td> <td>72.4</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>15.6</td> <td>42.4</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>進捗率</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	目標指標	進捗状況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	岸壁耐震・耐津波対策整備率 (松浦漁港)	目標値	15.6	42.4	72.4	100	実績値	15.6	42.4	-	-	進捗率	100.0%	100.0%	-	-			
	目標指標	進捗状況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																					
岸壁耐震・耐津波対策整備率 (松浦漁港)	目標値	15.6	42.4	72.4	100																						
	実績値	15.6	42.4	-	-																						
	進捗率	100.0%	100.0%	-	-																						
予算額 (うち翌年度繰越額) 526,257 (138,154) 決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金) 388,103 (216,687) (220,877)																											

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：I-8-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
13	<b>放置艇対策事業</b> ( R3 ~ R4 ) 漁港漁村整備課 漁港区域におけるプレジャーボート等の係留保管の秩序確立や県民の安全確保を図るため、所有者不明船舶の撤去等を実施し、船舶の適正管理を行う。	①財産価値のない放置艇の処分 廃棄物処理施設における処分の実施：30隻 ②放置艇解消に向けた推進 ・所有者の調査及び占有の意思確認 所有者判明時：撤去、処分指導 所有者不明時：処分判定（財産価値の調査） ・所有者不明艇の処分に向けた貼紙の実施 放置禁止警告：2回、撤去予告：1回 （所有者による自主撤去：121隻） ・係留許可が必要な船舶に対する申請促進 申請の提出依頼：218件 ・市町村との連携	① 18,196 ③ ② 450 ④	<b>放置艇解消数</b> 目標値 180 実績値 180 [隻] 達成率 100.0%	180	161		B		
			主な活動指標と達成率		所有者調査数 目標値 67 実績値 67 [件] 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 所有者不明船舶の撤去等を行い、自主撤去を含め151隻の放置艇を解消した。 これまでの取組により、当初の目的を概ね達成したことから当該事業は終了するが、引き続き行政指導等による放置艇解消・発生防止に取り組む。				
			予算額 (うち翌年度繰越額) 26,682 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 18,646 (0)	係留許可艇数 目標値 218 実績値 217 [隻] 達成率 99.5%						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針																							
14	<b>道路施設補修事業</b> ( ~ ) 道路保全課 道路ネットワーク及び交通の安全の確保を図るため、定期点検により早期対策が必要とされた橋梁、トンネル等の補修を行うとともに、緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。	①(公)道路施設補修事業：橋梁耐震化・補修、トンネル補修、舗装補修、附属物補修 ②(単)道路施設補修事業：橋梁耐震化・補修、舗装補修	落橋防止など橋梁の耐震補強や補修、早期対策が必要なトンネルの補修を行った。 今後も、長寿命化計画に基づき対策を推進する。																							
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施内容</th> <th>要対策箇所数</th> <th>令和4年度対策数</th> <th>令和4年度末対策完了(累計)</th> <th>令和4年度末対策率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>早期対策が必要な橋梁の対策数(橋)</td> <td>417</td> <td>53</td> <td>376</td> <td>90.2%</td> </tr> <tr> <td>早期対策が必要なトンネルの対策数(箇所)</td> <td>96</td> <td>8</td> <td>93</td> <td>96.9%</td> </tr> <tr> <td>舗装補修実施延長(km)</td> <td>—</td> <td>162</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>				実施内容	要対策箇所数	令和4年度対策数	令和4年度末対策完了(累計)	令和4年度末対策率	早期対策が必要な橋梁の対策数(橋)	417	53	376	90.2%	早期対策が必要なトンネルの対策数(箇所)	96	8	93	96.9%	舗装補修実施延長(km)	—	162	—	—
			実施内容	要対策箇所数	令和4年度対策数	令和4年度末対策完了(累計)	令和4年度末対策率																			
			早期対策が必要な橋梁の対策数(橋)	417	53	376	90.2%																			
早期対策が必要なトンネルの対策数(箇所)	96	8	93	96.9%																						
舗装補修実施延長(km)	—	162	—	—																						
予算額 (うち翌年度繰越額) 18,609,918 (5,655,096) 決算額 (うち国庫支出金) 12,954,822 (6,145,300) (5,871,491)																										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
15	<b>港湾津波避難計画策定事業</b> ( R2 ~ R4 ) 港湾課 港湾就労者等が、津波発生時に安全かつ迅速に避難できる環境を整えるため、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域内の港湾において、港湾の特殊性を考慮した避難計画を策定する。	①港湾津波避難計画策定委託 守江港、日出港	① 8,500 ③ ②	<b>港湾における津波避難計画の策定数</b> 目標値 9 実績値 9 [累計:港] 達成率 100.0%	9	11		A		
			主な活動指標と達成率		事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 県北の事業者が集まる2港について、港湾毎の課題等を整理し、港湾の特殊性を考慮した避難計画を策定するとともに、市や港湾地域内の事業所へ周知した。 当初の事業目的を達成したことから当該事業は終了する。					
			予算額 (うち翌年度繰越額) 8,500 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 8,500 (0)	市町村会議回数 目標値 4 実績値 4 [回] 達成率 100.0%						

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：I-8-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
16	<b>公共水域等適正管理推進事業</b> (H30～R4) 港湾課 河川・港湾区域におけるプレジャーボート等の係留保管の秩序の確立や県民の安全の確保を図るため、放置艇の適正管理に向けた取組を強化する。	①所有者不明船に対する簡易代執行 所有者不明船の処分:32隻 ②係留施設等の維持管理 係留環等の修繕・撤去 ③放置艇発生防止の取組 ・県管理の河川・港湾区域内にて係留している船舶への係留許可証の発行:2,619隻 ・未許可係留者への許可申請の提出や廃船処分等のための指導	① 9,187 ③ 2,249	<b>放置艇解消数</b> 目標値 3,629 実績値 3,456 [累計:隻] 達成率 95.2%	3,629	<b>3,629</b>		B			
			② 3,567 ④		3,456	<b>3,616</b>					
			主な活動指標と達成率			[累計:隻]		312	312	100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 係留許可未申請者への指導を強化するとともに、所有者不明船の廃船処分を進め、延べ3,616隻の放置艇を解消した。指導等による放置艇発生防止の取組や係留施設等の維持管理は引き続き必要であるため、令和5年度から「港湾管理費」に統合する。
			所有者不明船減少数			目標値	312	312	100.0%		
			[累計:隻]			目標値					
予算額 (うち翌年度繰越額) 28,875 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 15,003 (0)				実績値			達成率				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
17	<b>住宅耐震化総合支援事業</b> (H30～) 建築住宅課 昭和56年5月以前に着工された木造住宅の耐震性向上等を図るため、耐震アドバイザーを無償で派遣するとともに、耐震診断・改修並びに道路等に面する危険性の高いブロック塀等を所有者が除却する経費を支援する市町村に対し助成する。	①耐震診断・改修に要する経費を支援する市町村に対する助成 ・耐震診断:160件 ・耐震改修:41件 ②ブロック塀等除却に要する経費を支援する市町村に対する助成 除却件数:163件 ③耐震アドバイザーの派遣 木造住宅:259件 ④耐震キャラバン等の広報啓発	① 13,110 ③ 4,455	<b>前年度に耐震診断を実施した戸数のうち耐震化計画を策定した割合</b> 目標値 75.0 実績値 70.7 [達成率] 94.3%	75.0	<b>75.0</b>	75.0	A			
			② 4,549 ④ 1,386		70.7	<b>87.5</b>	—				
			主な活動指標と達成率			[達成率]		80.0	95.8	119.8%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 事業のPRに努めたことで、耐震アドバイザーの派遣及び耐震診断の件数は前年度実績を上回った。また、耐震診断を確実に改修へつなげるため、診断実施者へのフォローアップ等を行った結果、耐震改修の実施件数は前年度同等の補助件数となった。令和5年度からは、耐震改修の上限額を引き上げるとともに、市町村と連携し、古い住宅団地への戸別訪問や耐震キャラバン、出前講座などターゲットを絞った周知を進め、耐震化実施件数の増加を図る。
			前年度の耐震診断利用者のフォローアップ率			目標値	80.0	95.8	119.8%		
			[達成率]			目標値	100	91	91.0%		
予算額 (うち翌年度繰越額) 28,377 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 23,500 (2,742)				実績値	91	91.0%					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
18	<b>特定建築物等耐震対策促進事業</b> (H26～) 建築住宅課 耐震診断が義務付けされた5,000㎡以上の特定建築物の耐震化を促進するため、耐震改修等に要する経費に対し助成する。	①要緊急安全確認大規模建築物耐震化事業 ・耐震改修工事等に要する経費への助成:2施設 ・施設所有者に対する指導、助言の実施:6施設	① 50,325 ③	<b>耐震改修済み若しくは事業計画策定・見直し棟数</b> 目標値 26 実績値 25 [棟] 達成率 96.2%	26	<b>26</b>	26	B			
			②		25	<b>25</b>	—				
			主な活動指標と達成率			[棟]		20	20	100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルス感染症の影響により、各施設所有者が資金計画の見直しを行う中、令和4年度は、1施設の耐震化工事が完了したほか、1施設は事業予算を繰り越し、令和5年度に完了する見込みとなった。今後も、改修計画が定まっていない1施設に対する指導等を実施し、早期の計画策定による耐震化の促進を図る。
			改修計画がある各事業者への聞き取り・協議件数			目標値	20	20	100.0%		
			[件]			目標値	4	4	100.0%		
予算額 (うち翌年度繰越額) 95,230 (44,862) 決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金) 50,325 (36,135) (0)				実績値	4	100.0%					



主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：I-8-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
19	<b>安全・安心を支えるインフラ点検事業</b> （H28～） 建設政策課 社会経済活動や暮らしの基盤となる社会インフラの信頼性とともな県民の安全・安心を確保するため、県が管理する公共土木施設のうち、施設の損傷等により利用者等への直接被害が想定される施設の点検業務を確実に実施する。 予算額 26,090 (うち翌年度繰越額) (0) 決算額 26,090 (うち国庫支出金) (0)	① 港湾施設の岸壁、橋梁、防波堤の点検 岸壁：104件 橋梁：8件 防波堤：68件 (235件) (15件) (151件) ② 河川堤防・樋門の点検 堤防：77km 樋門：187件 (154km) (374件) ③ 道路の自然斜面の点検等 道路斜面：271件 (502件) ※かっこ内は、2巡目点検の累計数 2巡目点検：令和3～7年に実施 1巡目点検：平成28～令和2年に実施	① 13,869 ③ 5,363 ② 6,858 ④	<b>社会インフラ施設の2巡目点検率</b> 目標値 20.3 実績値 25.7 達成率 126.6%	20.3	43.0	65.7	A			
			主な活動指標と達成率 港湾施設点検数 目標値 361 実績値 401 達成率 111.1% [施設] 河川堤防点検距離 目標値 154 実績値 154 達成率 100.0% [km]		25.7	49.1	—				
							事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 施設点検は5年サイクルで行っており、令和4年度は計画どおり点検業務を実施することができた。特に、港湾施設については、緊急性が高いものを中心に、県職員による点検を前倒して実施したため、目標を上回った。 引き続き2巡目点検（R3～R7）を計画的に実施し、社会インフラの信頼性および県民の安全・安心の確保に努める。	126.6%	114.2%	—	

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
20	<b>地域の安心基盤づくりサポート事業</b> （H28～） 建設政策課 生活環境の保全、集落の活動能力の維持向上を図るため、河川、砂防、港湾施設などを対象に倒木や流木等の除去や施設の補修などを行うとともに、住民の地域活動支援のため、作業環境の整備や資機材貸与などを行う。 予算額 82,000 (うち翌年度繰越額) (0) 決算額 81,999 (うち国庫支出金) (0)	① 河川、砂防、港湾施設等に対する県民からの要請への対応 ・倒木・流木等の除去 ・管理道や臨港道路の陥没やポットホール等の補修 ・側溝等の排水施設の清掃 ・地域活動の支援となる階段や作業道等の整備 ・その他小規模な構造物の補修 など	① 81,999 ③ ②	<b>県民の要請に対する対応率</b> 目標値 80.0 実績値 86.0 達成率 107.5%	80.0	80.0	80.0	A			
			主な活動指標と達成率 県民からの要請への対応件数 目標値 605 実績値 716 達成率 118.3% [件]		86.0	87.3	—				
							事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 「1時間以内の現場到着」「相談対応方針の1日以内の回答」を目指して、県民からの通報や要請に対応するとともに、地域における環境保全活動への支援を一体的に行うことで、地域の安全・安心を推進することができた。 今後も、地域に安心して住み続けられるよう、河川等の倒木・流木の除去などを業者と連携して行うとともに、ボランティア等の地域活動を支援するため作業環境の整備や資機材貸与に努める。	107.5%	109.1%	—	

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針
21	<b>港湾施設点検ドローン活用推進事業</b> （R4～R6） 港湾課 目視による点検に時間と労力を要する沖防波堤等の点検の迅速化・効率化を図るため、ドローンの撮影画像をAIで解析する実証実験を行う。 予算額 7,000 (うち翌年度繰越額) (0) 決算額 7,000 (うち国庫支出金) (0)	① ドローンによる港湾施設点検の実証実験 ・沖防波堤において、ドローン撮影画像からAI解析による施設の変状の確認 ・人による目視点検結果とドローン点検結果の比較	沖防波堤を対象にドローンの撮影画像をAIで解析し、施設の変状を確認する実証実験を行うとともに、人による目視点検結果との比較を行い、有効性の検証を行った。 今後も、画像解析の精度を高めるため、最適な撮影環境を探る実証実験を重ね、ドローン技術を活用した港湾施設点検要領を策定する等、点検の迅速化・効率化を図っていく。